

日商簿記2級 模擬試験 2022 工業簿記② 制限時間 90 分

商業簿記

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適切と思われるものを選び、答案用紙の()内に記号で解答すること。なお、消費税は指示された問題のみ考慮すること。

- 大阪物産株式会社が発行した社債(額面総額¥80,000,000)を額面¥100につき¥96でXX29年10月21日に買い入れ、代金は証券会社への手数料¥400,000および端数利息とともに小切手を振り出して支払った。なお、この社債の利息は年利率2.19%、利払日は6月末日と12月末日の年2回、満期日はXX34年12月31日である。また、当社はこの社債を満期日まで保有する予定であり、決算日は年1回3月末日である。
ア. 売買目的有価証券 イ. その他有価証券 ウ. 満期保有目的債券 エ. 当座預金
オ. 現金 カ. 有価証券利息 キ. 支払手数料
- かねて振り出していた約束手形¥320,000について、得意先の倒産により支払期日までに資金を用立てることが難しくなったため、手形の所持人である大分商店に対して手形の更改を申し入れ、同店の了承を得て、旧手形と交換して、新手形を振り出した。なお、支払期日延長にともなう利息¥8,000は現金で支払った。
ア. 支払手形 イ. 受取手形 ウ. 支払利息 エ. 受取利息 オ. 現金 カ. 支払手数料
- 西日本株式会社は、設立にあたり3,000株を1株当たり¥60,000で発行し、その全株について引受け・払込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、会社法に規定する最低限度額を資本金に計上することとした。なお、会社設立のために発起人が立て替えていた諸費用¥400,000を現金で支払った。
ア. 当座預金 イ. 開業費 ウ. 創立費 エ. 現金 オ. 資本金 カ. 資本準備金 キ. 利益準備金
- 京都商店は、火災により倉庫(取得原価¥8,000,000、焼失時の減価償却累計額¥3,600,000、記帳方法は間接法)および保管中の商品(仕入原価¥400,000、売価¥600,000)を焼失したが、これらの資産には保険金¥4,000,000の火災保険契約を結んでいたため、直ちに保険会社へ保険金の請求をした。
ア. 車両 イ. 建物 ウ. 仕入 エ. 保険差益 オ. 未決算 カ. 未収入金
キ. 火災損失 ク. 減価償却累計額 ケ. 減価償却費
- 株式会社関東商会に対する買掛金¥180,000の支払いにつき、取引銀行を通じて電子債権記録機関に北海道産業株式会社に対する電子記録債権の譲渡記録を行った。
ア. 電子記録債権 イ. 電子記録債務 ウ. 売掛金 エ. 買掛金 オ. 当座預金

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
4	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
5	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	

第2問 (20点)

次の〔資料〕にもとづいて、下記の間1から間3に答えなさい。

〔資料〕

XX30年3月31日、決算にあたり、取引銀行から当座預金の残高証明書を取り寄せたところ、その残高は¥254,000であり、当社の当座預金勘定の残高と一致していなかった。このため、不一致の原因を調査した結果、次の事実が明らかとなった。

- ① 決算日に売上代金¥84,000を銀行の夜間金庫（当座預金）に預け入れたが、銀行では営業時間が過ぎていたため、当日の入金として処理していなかった。
- ② 得意先に対する受取手形¥60,000が期日決済され取り立てられたが、通知が当社に未達であった。
- ③ 仕入先に対して商品の支払代金として小切手¥49,000を振り出して渡したが、決算日において、仕入先は小切手を銀行にまだ呈示していなかった。
- ④ 営業費の支払いのために小切手¥30,000を作成し、その時点で当座預金の減少として処理していたが、決算日において、当社の金庫に保管されており、仕入先にはまだ小切手を渡していなかった。

問1 上記〔資料〕の①から④について、当社の決算修正仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、答案用紙の（ ）内に記号で解答すること。なお、修正仕訳が不要の場合には、答案用紙の借方科目欄に「ア」と記入すること。

ア. 仕訳なし イ. 現金 ウ. 当座預金 エ. 受取手形 オ. 支払手形 カ. 預り金 キ. 仕入
ク. 支払手形 ケ. 未払金 コ. 売上 サ. 買掛金 シ. 営業費 ス. 未払費用

問2 答案用紙の銀行勘定調整表を作成しなさい。なお、[]には上記〔資料〕の①から④を記入し、()には金額を記入すること。

問3 貸借対照表に計上される当座預金の金額を求めなさい。

問 1

	企業側の修正仕訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
①	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
②	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
③	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
④	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	

問 2

銀行勘定調整表

XX30年3月31日

(単位：円)

銀行の残高証明書の残高			()
加算	：	[]	()
減算	：	[]	()
	：	[]	()
	：	[]	()
企業の当座預金勘定の残高			()

問 3

貸借対照表に計上される当座預金の金額	¥
--------------------	---

第3問 (20点)

次の[資料]にもとづいて、答案用紙の損益計算書と貸借対照表を完成しなさい。会計期間は1年、決算日はXX30年3月31日である。

[資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表

借方	勘定科目	貸方
270,000	現金預金	
120,000	受取手形	
260,000	売掛金	
131,000	売買目的有価証券	
76,000	繰越商品	
172,000	仮払消費税	
4,800,000	建物	
900,000	備品	
68,500	満期保有目的債券	
408,000	子会社株式	
240,000	関連会社株式	
470,000	その他有価証券	
90,000	のれん	
	支払手形	60,000
	買掛金	120,000
	借入金	300,000
	仮受消費税	261,000
	貸倒引当金	10,500
	建物減価償却累計額	1,080,000
	備品減価償却累計額	439,200
	資本金	4,000,000
	利益準備金	121,000
	繰越利益剰余金	1,247,500
	売上	3,272,100
	有価証券利息	14,100
2,155,200	仕入	
700,000	給料	
10,680	支払保険料	
4,020	支払利息	
50,000	固定資産売却損	
10,925,400		10,925,400

[資料Ⅱ] 決算整理事項その他

- 当座預金の帳簿残高と銀行の残高証明書の金額は一致していなかったため、不一致の原因を調べたところ、次の事実が判明した。
 - 買掛金の支払のために¥9,000の小切手を振り出して仕入先に渡していたが、仕入先ではこの小切手の取立てをまだ行っていなかった。
 - 銀行に取立依頼していた得意先振出しの約束手形の決済代金として¥21,000が当座預金の口座に振り込まれていたが、この通知が銀行から届いていなかった。
- 売掛金のうち¥29,000は得意先が倒産したため回収不能であることが判明した。なお、¥18,000は前期から繰り越したものであり、残りの¥11,000は当期の売上取引から生じたものである。
- 売上債権について、次のように貸倒引当金の設定を行う。なお、差額補充法によるものとする。
 - W社に対する売掛金¥30,000：債権額から担保処分見込額¥5,200を控除した残額の50%の金額
 - X社に対する売掛金¥50,000：債権額の4%
 - その他の売上債権に対しては、貸倒実績率3%として貸倒引当金を設定する。
- 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。
 - 建物：耐用年数は30年、残存価額は取得原価の10%として、定額法により計算する。
 - 備品：耐用年数10年、残存価額ゼロとして、200%定率法により計算する。
 なお、建物のうち¥800,000は当期の12月1日に購入したものであり、他の建物と同一の要領により月割りで減価償却を行う。
- のれんは前期の期首に吸収合併したさいに生じたものであり、合併後10年間にわたって每期均等額を償却しており、当期も同様に償却する。

6. 有価証券の内訳は次のとおりである。

	帳簿価額	時価	保有目的	議決権割合
A社株式	¥76,800	¥72,200	売買目的	5%
B社株式	¥54,200	¥57,100	売買目的	10%
C社社債	¥68,500	¥71,000	満期保有目的	—
D社株式	¥180,000	¥169,000	その他	10%
E社社債	¥290,000	¥311,000	その他	—
F社株式	¥240,000	¥253,000	(推定)	30%
G社株式	¥408,000	¥380,000	(推定)	51%

※C 社社債（額面金額¥70,000、利率年3%、利払日は3月末、満期日はXX32年3月末）については、取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められる。

※E 社社債（額面金額¥300,000、利率年4%、利払日は3月末、満期日はXX33年9月末）については、取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められないため、償却原価法は適用しない。

7. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。なお、売上原価は「仕入」の行で計算するが、棚卸減耗損と商品評価損は独立の科目として表示する。

帳簿棚卸高	数量	800 個	原価	@¥100	
実地棚卸高	数量	790 個	うち	{ 740 個の正味売却価額 @¥120 { 50 個の正味売却価額 @¥60	

8. 消費税は税抜方式で記帳しており、必要な処理を行う。

9. 支払保険料は、当期の9月1日に向こう1年分（12か月分）の保険料を一括して支払ったものである。

10. 支払利息は借入金（返済はXX35年9月末）の利息であるが、当期分の未計上額が¥990ある。

11. 当期の未払法人税等 29,700 円を計上する。

損益計算書

自 XX29 年 4 月 1 日 至 XX30 年 3 月 31 日

(単位：円)

I	売上高		()	
II	売上原価			
1	期首商品棚卸高	()		
2	当期商品仕入高	()		
	合計	()		
3	期末商品棚卸高	()		
	差引	()		
4	棚卸減耗損	()		
5	()	()	()	
	()		()	
III	販売費及び一般管理費			
1	給料	700,000		
2	支払保険料	()		
3	()	()		
4	() 繰入	()		
5	減価償却費	()		
6	() 償却	()	()	
	()		()	
IV	営業外収益			
1	有価証券利息		()	
V	営業外費用			
1	()	()		
2	支払利息	()		
	()		()	
VI	特別損失			
1	固定資産売却損		()	
	税引前当期純利益		()	
	法人税、事業税及び住民税		()	
	()		()	

貸借対照表

XX30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
1 現金預金	()	1 支払手形	60,000
2 受取手形	()	2 買掛金	()
貸倒引当金	(△) ()	3 未払消費税	()
3 売掛金	()	4 未払法人税等	()
貸倒引当金	(△) ()	5 () 費用	()
4 有価証券	()	流動負債合計	()
5 商品	()	II 固定負債	
6 () 費用	()	長期 ()	()
流動資産合計	()	固定負債合計	()
		負債合計	()
		純資産の部	
II 固定資産		I 株主資本	
1 建物	4,800,000	1 資本金	4,000,000
減価償却累計額	(△) ()	2 利益剰余金	
2 備品	900,000	① 利益準備金	121,000
減価償却累計額	(△) ()	② 繰越利益剰余金	() ()
3 のれん	()	株主資本合計	()
4 投資有価証券	()	II 評価・換算差額等	
5 関係会社株式	()	()	()
固定資産合計	()	純資産合計	()
資産合計	()	負債及び純資産合計	()

工業簿記

第4問 (28点)

(1) (12点)

PB株式会社は遠隔地に工場をもつことから、工場会計を独立させている。材料と製品の倉庫は工場に置き、材料の購入の支払いと給与の支払いは本社が行っている。下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適当と思われるものを選び、答案用紙の()内に記号で解答すること。

1. 製品用の素材 300kg (購入価額 4,000 円/kg) および補修用材料 10,000 円を倉庫に搬入した。なお、購入に際し、本社は、5,000 円の買入手数料を支払っている。

ア. 材料 イ. 現金 ウ. 当座預金 エ. 本社 オ. 買掛金 カ. 工場

2. 工場での賃金の消費額を計上した。間接工については、前月賃金未払高 100,000 円、当月賃金支払高 900,000 円、当月賃金未払高 75,000 円であった。

ア. 仕掛品 イ. 本社 ウ. 製造間接費 エ. 工場 オ. 賃金 カ. 当座預金

3. 当月に判明した材料の棚卸減耗について、45,000 円を計上した。

ア. 工場 イ. 製造間接費 ウ. 本社 エ. 材料 オ. 仕掛品 カ. 製品

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	

(2) (16点)

製品 A を製造・販売する当社では、パーシャル・プランの標準原価計算制度を採用している。次の [資料] にもとづいて、当月の仕掛品勘定および月次損益計算書を完成しなさい。

[資料]

1. 製品 A 1 個当たりの標準原価

直接材料費 @ 900 円×2.0 kg	1,800 円
直接労務費 @1,100 円×0.5 時間	550 円
製造間接費 @1,400 円×0.5 時間	700 円
	3,050 円

2. 当月の生産・販売実績

月初仕掛品	200 個 (40%)	月初製品	200 個
当月着手	<u>1,800</u>	完成品	<u>1,600</u>
合計	2,000 個	合計	1,800 個
月末仕掛品	<u>400</u> (50%)	月末製品	<u>100</u>
完成品	<u>1,600</u> 個	販売品	<u>1,700</u> 個

材料はすべて工程の始点で投入している。

() 内は加工進捗度を示す。

3. 当月の原価実績

直接材料費	3,355,000 円
直接労務費	972,000 円
製造間接費	1,209,000 円

4. その他の条件

- (1) 製品 A の販売単価は 4,000 円である。
- (2) 標準原価差異は月ごとに損益計算に反映させており、その全額を売上原価に賦課する。

仕 掛 品

(単位：円)

月 初 有 高 ()	完 成 高 ()
直 接 材 料 費 ()	月 末 有 高 ()
直 接 労 務 費 ()	原 価 差 異 ()
製 造 間 接 費 ()	
()	()

月次損益計算書(一部)

(単位：円)

I 売 上 高	()
II 売 上 原 価	
月 初 製 品 棚 卸 高	()
当 月 製 品 製 造 原 価	()
合 計	()
月 末 製 品 棚 卸 高	()
差 引	()
原 価 差 異	()
売 上 総 利 益	()

第5問 (12点)

令和工業株式会社は、直接原価計算方式の損益計算書を作成している。当月の販売価格は1個あたり300円、当月は60,000個販売している。当月の損益計算書に基づいて、下記の各問に答えなさい。なお、当社は月初と月末に仕掛品と製品の在庫は生じておらず、問題文の指示がない限り翌月においても販売価格、製品単位あたり変動費、期間あたり固定費は当月と同一であるとする。

[資料]

損益計算書 (直接原価計算)

(単位：円)

売上高		18,000,000
変動売上原価		9,900,000
変動売上マージン		8,100,000
変動販売費		900,000
貢献利益		7,200,000
固定費		
製造原価	4,000,000	
販売費・一般管理費	2,000,000	6,000,000
営業利益		1,200,000

- 問1 当月の損益分岐点売上高を計算しなさい。
- 問2 翌月における目標営業利益1,800,000円を達成する売上高を計算しなさい。
- 問3 製品の原料となる半導体が世界的に不足しており、翌月の生産数は50,000個が上限であることが判明した。翌月の売上高を15,000,000円、固定費の製造原価を600,000円削減し、目標営業利益900,000円を達成するために、翌月の変動売上原価をいくりに設定すればよいのか計算しなさい。なお、変動費について製品単位あたりの変動販売費は当月と同じであるとする。
- 問4 当月の損益計算書を全部原価計算方式で作成した場合の営業利益を計算しなさい。

問1 円

問2 円

問3 円

問4 円

第1問 (20点)

配点：各4点×5

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	ウ	77,200,000	エ	77,742,400
	カ	542,400		
2	ア	320,000	ア	320,000
	ウ	8,000	オ	8,000
3	ア	180,000,000	オ	90,000,000
			カ	90,000,000
	ウ	400,000	エ	400,000
4	ク	3,600,000	イ	8,000,000
	オ	4,000,000	ウ	400,000
	キ	800,000		
5	エ	180,000	ア	180,000

第2問 (20点)

配点：各2点×4

問1

	企業側の修正仕訳			
	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	ア			
②	ウ	60,000	エ	60,000
③	ア			
④	ウ	30,000	ケ	30,000

問2

配点：各2点×4

銀行勘定調整表

XX30年3月31日

(単位：円)

銀行の残高証明書の残高		(254,000)
加算	：	[①]
		(84,000)
減算	：	[②]
		(60,000)
	：	[③]
		(49,000)
	：	[④]
		(30,000)
企業の当座預金勘定の残高		(139,000)
		(199,000)

問3

配点：4点

貸借対照表に計上される当座預金の金額	¥	289,000
--------------------	---	---------

第3問 (20点)

勘定名と数字が一致して正解

配点：各2点×10

損益計算書

自 XX29年4月1日 至 XX30年3月31日

(単位：円)

I	売上高		3,272,100
II	売上原価		
1	期首商品棚卸高	76,000	
2	当期商品仕入高	2,155,200	
	合計	2,231,200	
3	期末商品棚卸高	80,000	
	差引	2,151,200	
4	棚卸減耗損	1,000	
5	(商品評価損)	2,000	2,154,200
	(売上総利益)		1,117,900
III	販売費及び一般管理費		
1	給料	700,000	
2	支払保険料	6,230	
3	(貸倒損失)	18,500	
4	(貸倒引当金)繰入	21,900	
5	減価償却費	220,160	
6	(のれん)償却	10,000	976,790
	(営業利益)		141,110
IV	営業外収益		
1	有価証券利息		14,600
V	営業外費用		
1	(有価証券評価損)	1,700	
2	支払利息	5,010	6,710
	(経常利益)		149,000
VI	特別損失		
1	固定資産売却損		50,000
	税引前当期純利益		99,000
	法人税、事業税及び住民税		29,700
	(当期純利益)		69,300

貸借対照表

XX30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
1	現金預金	291,000	1	支払手形	60,000
2	受取手形	99,000	2	買掛金	120,000
	貸倒引当金	△ 2,970	3	未払消費税	89,000
3	売掛金	231,000	4	未払法人税等	29,700
	貸倒引当金	△ 18,930	5	(未払)費用	990
4	有価証券	129,300		流動負債合計	299,690
5	商品	77,000	II 固定負債		
6	(前払)費用	4,450		長期(借入金)	300,000
	流動資産合計	809,850		固定負債合計	300,000
				負債合計	599,690
			純資産の部		
II 固定資産			I 株主資本		
1	建物	4,800,000	1	資本金	4,000,000
	減価償却累計額	△ 1,208,000	2	利益剰余金	
2	備品	900,000	①	利益準備金	121,000
	減価償却累計額	△ 531,360	②	繰越利益剰余金	1,316,800
3	のれん	80,000		株主資本合計	5,437,800
4	投資有価証券	549,000	II 評価・換算差額等		
5	関係会社株式	648,000		(その他有価証券評価差額金)	10,000
	固定資産合計	5,237,640		純資産合計	5,447,800
	資産合計	6,047,490		負債及び純資産合計	6,047,490

第4問 (28点)

(1) (12点)

配点：各4点×3

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	ア	1,215,000	エ	1,215,000
2	ウ	875,000	オ	875,000
3	イ	45,000	エ	45,000

(2) (16点)

配点：各2点×8

仕掛品

(単位：円)

月初有高	(460,000)	完成高	(4,880,000)
直接材料費	(3,355,000)	月末有高	(970,000)
直接労務費	(972,000)	原価差異	(146,000)
製造間接費	(1,209,000)		
	(5,996,000)		(5,996,000)

月次損益計算書(一部)

(単位：円)

I 売上高		(6,800,000)
II 売上原価		
月初製品棚卸高	(610,000)	
当月製品製造原価	(4,880,000)	
合 計	(5,490,000)	
月末製品棚卸高	(305,000)	
差 引	(5,185,000)	
原価差異	(146,000)	(5,331,000)
売上総利益		(1,469,000)

第5問 (12点)

配点：各3点×4

- 問1 円
- 問2 円
- 問3 円
- 問4 円

模擬試験 2022 工業簿記② 解説

問題を解く順番は、時間のかからない工業簿記を先に解きましょう。

第4問→第5問→第1問→第2問→第3問

	出題内容	採点結果 / 配点	解答時間 / 目標
第1問	仕訳5問	点 / 20点	分 / 10分
第2問	銀行勘定調整表	点 / 20点	分 / 15分
第3問	個別財務諸表	点 / 20点	分 / 30分
第4問(1)	仕訳3問	点 / 12点	分 / 5分
第4問(2)	標準原価計算	点 / 16点	分 / 15分
第5問	直接原価計算	点 / 12点	分 / 15分
合計		点 / 100点	分 / 90分

第1問 仕訳問題

1. 満期保有目的債券の取得と端数利息

<p>①問題文の『社債を買った』と『満期日まで保有』との指示より、「満期保有目的債券」を使うことがわかる。満期保有目的債券が増えるので、左に満期保有目的債券 77,200,000 と書く。</p> <p>購入代価 $80,000,000 \times 96 \div 100 = 76,800,000$ 取得原価 $76,800,000 + 400,000 = 77,200,000$</p>	<p>満期保有目的債券 77,200,000 /</p>
<p>②端数利息の計算をする。社債を買ったので、12月31日に半年分の利息を貰える。このうち、利払日の翌日である7月1日～10月21日までの113日分は、前の持ち主が貰える利息部分。</p> <p>→有価証券を買った時に利息を支払っておく。 →受け取る予定の「有価証券利息」を減らす。 →左に有価証券利息 542,400 と書く。</p> <p>計算：$80,000,000 \times 2.19\% \times 113 \text{日} \div 365 \text{日}$ $= 542,400$</p>	<p>満期保有目的債券 77,200,000 / 有価証券利息 542,400</p>
<p>③小切手を振り出したので、当座預金が減った。右に当座預金 77,742,400 と書く。</p>	<p>満期保有目的債券 77,200,000 / 当座預金 77,742,400 有価証券利息 542,400</p>

2. 手形の更改

①『得意先の倒産により支払期日までに資金を用立てることが難しくなったため』『支払期日延長』をしてもらったことが問題文よりわかる。また、『旧手形と交換して、新手形を振り出した』との指示より、古い支払手形を回収し、新しい支払手形を大分商店に渡したことがわかる。	
②状況を整理したところで、仕訳を書く。旧手形を回収したため、支払手形を減らす。左側に支払手形 320,000 を書く。	支払手形 320,000 /
③新手形を振り出したので、右側に支払手形 320,000 を書く。	支払手形 320,000 / 支払手形 320,000
④支払期日延長にともなう利息を現金で支払ったので、支払利息が増える。左に支払利息 8,000 を書く。現金が減るので、右に現金 8,000 を書く。	支払手形 320,000 / 支払手形 320,000 支払利息 8,000 / 現金 8,000

3. 会社設立（創立費あり）

①『払込金を当座預金とした』との指示より、当座預金が増えた。左に当座預金 180,000,000 と書く。 計算：3,000 株×@60,000=180,000,000	当座預金 180,000,000 /
②『会社法に規定する最低限度額を資本金』との指示より、半分を資本金に計上、残り半分を資本準備金に計上する。 計算：180,000,000÷2=90,000,000	当座預金 180,000,000 / 資本金 90,000,000 資本準備金 90,000,000
③『設立のための諸費用』なので、創立費を使うことがわかる。創立費が増えたので、左に創立費 400,000 と書く。	当座預金 180,000,000 / 資本金 90,000,000 資本準備金 90,000,000 創立費 400,000 /
④現金で支払ったので、右に現金 400,000 と書く。	当座預金 180,000,000 / 資本金 90,000,000 資本準備金 90,000,000 創立費 400,000 / 現金 400,000

4. 火災の発生

①火災により、倉庫と商品が焼失したので、建物と建物に関する減価償却累計額、仕入が減ったことがわかる。それぞれを減少させるので、建物、仕入は右に、減価償却累計額は左に書く。なお、使用できる勘定科目から、焼失した商品については仕入を使うことを判断する。	減価償却累計額 3,600,000 / 建物 8,000,000 仕入 400,000
②火災により失った資産の簿価は、建物 4,400,000 + 仕入 400,000 = 4,800,000 であるが、火災保険の上限 4,000,000 を超えているため、火災保険は 4,000,000 までしか支払われない。 このため、火災保険の上限額 4,000,000 を未決算に計	減価償却累計額 3,600,000 / 建物 8,000,000 未決算 4,000,000 仕入 400,000

上する。左に未決算 4,000,000 と書く。	
③不足分 800,000 は火災損失に計上する。 計算：4,800,000－4,000,000＝800,000	減価償却累計額 3,600,000 / 建物 8,000,000 未決算 4,000,000 仕入 400,000 火災損失 800,000

5. 電子記録債権の譲渡

①買掛金の支払いを行ったので、買掛金が減った。左に買掛金 180,000 と書く。	買掛金 180,000 /
②電子記録債権の譲渡を行ったので、電子記録債権が減った。右に電子記録債権 180,000 と書く。	買掛金 180,000 / 電子記録債権 180,000

第2問 銀行勘定調整表

銀行勘定調整表の基本問題です。たまに出題されますので、解けるように練習しておきましょう。

- ①下書きに仕訳を書く。
- ②下書きに銀行勘定調整表（両者区分調整法）を書く。①で仕訳を書いた項目は当社残高と銀行残高に加減することになる。
- ③答案用紙の銀行勘定調整表（銀行残高基準法）を記入する。

ステップ1 下書きに仕訳を書く。同時にステップ2の銀行勘定調整表も書いておくと後で楽になる。

①時間外預入は銀行の営業時間により、処理が遅くなっただけなので、当社は「仕訳なし」となる。銀行勘定調整表の銀行残高を加算する。

②受取手形の決済の通知が当社に未達であったので、決算修正仕訳を書く必要がある。銀行勘定調整表の当社残高を加算する。

③未取付小切手（未呈示小切手）は、仕入先が小切手を銀行に換金しに行っていないだけなので、当社は「仕訳なし」となる。銀行勘定調整表の銀行残高を減算する。

④当社では、小切手を渡した時に次の仕訳が行われている。

営業費 30,000 / 当座預金 30,000

しかし、小切手が未渡しだったので、当座預金は減少しておらず、また、代金も未払の状況である。このため、当座預金の減少を取り消し、未払金を計上する。

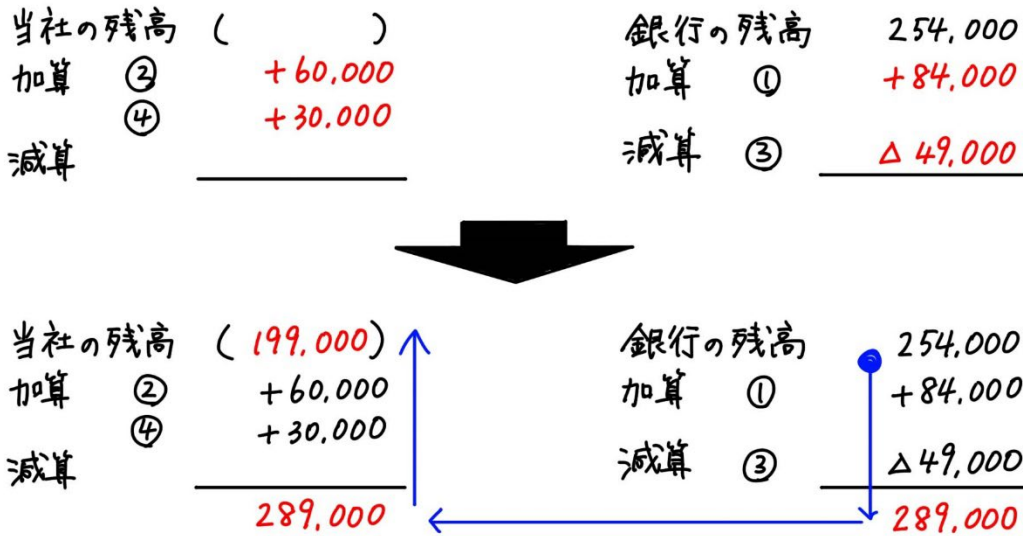
当座預金 30,000 / 未払金 30,000

銀行勘定調整表の当社残高を加算する。

- ① 仕訳なし
- ② 当 座 預 金 60,000 受 取 手 形 60,000
- ③ 仕訳なし
- ④ 当 座 預 金 30,000 未 払 金 30,000

ステップ2 下書きに銀行勘定調整表（両者区分調整法）を書く。ステップ1で仕訳を書いた項目は当社残高と銀行残高に加減することになる。

下書きに書く銀行勘定調整表は、まず問題文を見て銀行の残高を記入し、次に仕訳から加算減算を記入、最後に合計欄を記入して、当社の残高を計算する。



ステップ3 下書きの銀行勘定調整表（両者区分調整法）を見て、答案用紙の問2 銀行勘定調整表（銀行残高基準法）の形式へ書き写す。

答案用紙は銀行の残高 254,000 からスタートするので、下書きの右側はそのまま写す。下書きの左側の加算の項目は、答案用紙の減算の項目へ書く必要がある。これにより、答案用紙の一番下の企業の当座預金勘定の残高 199,000 が、下書きの 199,000 と一致する。

問3 について、下書きの銀行勘定調整表の一番下の行 289,000 が、貸借対照表の当座預金勘定の金額になる。

当社の残高 (199,000) 加算 ② +60,000 ④ +30,000 減算 _____ 289,000	銀行の残高 254,000 加算 ① +84,000 減算 ③ Δ49,000 _____ 289,000
---	---

問3 貸借対照表の当座預金の金額

銀行勘定調整表		(単位：円)
XX30年3月31日		
銀行の残高証明書の残高		(254,000)
加算	①	(84,000)
減算	②	(60,000)
	③	(49,000)
	④	(30,000)
企業の当座預金勘定の残高		(199,000)

第3問 個別財務諸表

個別財務諸表の解き方

- ① 下書きに決算整理仕訳をすべて書く。
- ② 損益計算書を埋める。損益計算書の当期純利益の金額を貸借対照表の繰越利益剰余金の横にメモする。
- ③ 貸借対照表を埋める。

ステップ1 下書きに仕訳を書きます。

[決算整理事項その他]

1(1)	仕	訳	な	し						
(2)	現	金	預	金	21,000	受	取	手	形	21,000
2	貸	倒	引	当	金	10,500	売	掛	金	29,000
	貸	倒	損	失	18,500					

3 貸倒引当金の下書き

個別評価
 W社 $(30,000 - 5,200) \times 50\% = 12,400$
 X社 $50,000 \times 4\% = 2,000$

一括評価
 売掛金 $(260,000 - 29,000 - 80,000) \times 3\% = 4,530$
 受取手形 $(120,000 - 21,000) \times 3\% = 2,970$

18,930

2,970

$10,500 - 10,500 = 0$ (整理前残高) $\xrightarrow{+21,900}$ $21,900$ (仕訳後の金額)

貸倒引当金繰入 21,900 貸倒引当金 21,900

4 減価償却費の下書き

建物 定額法 残10% 耐30年
 減価償却費 $4,000,000 \times 0.9 \div 30 = 120,000$
 当期取得分 $800,000 \times 0.9 \div 30 \times 4 \text{月} \div 12 \text{月} = 8,000$

128,000

備品 200%定率法 償却率 $1 \div 10 \text{年} \times 200\% = 0.2$
 減価償却費 $(900,000 - 439,200) \times 0.2 = 92,160$

減価償却費 220,160 建物減価償却累計額 128,000
 備品減価償却累計額 92,160

5 のれんの下書き

前期首 4/1

90,000 $\xrightarrow{\text{残19年間}}$ 0

のれん 残19年 $90,000 \div 9 \text{年} = 10,000$

のれん償却 10,000 のれん 10,000

6 売買目的有価証券の下書き

A社株式	$\Delta 4,600$	
76,800	→	72,200
B社株式	$+2,900$	
54,200	→	57,100
整理前残高		仕訳後の金額

有価証券評価損 $1,700$ 売買目的有価証券 $1,700$

満期保有目的債券の下書き

XX29年	XX30年	XX31年	XX32年
4/1	3/31	3/31	3/31
----- ----- -----			
68,500	→	→	70,000
	+500	+500	+500

満期保有目的債券 500 有価証券利息 500

その他有価証券の下書き

D社株式	$\Delta 11,000$	
180,000	→	169,000
E社社債	$+21,000$	
290,000	→	311,000
整理前残高		仕訳後の金額

その他有価証券 $10,000$ その他有価証券評価差額金 $10,000$

7 棚卸資産の下書き

◎100円×800個 = 80,000

- 棚卸減耗損 10個×◎100 = 1,000
- 商品評価損 50個×(100-60) = 2,000
- 残りの在庫 740個

仕	入	76,000	繰	越	商	品	76,000
繰	越	80,000	仕	入	商	品	80,000
棚	卸	1,000	繰	越	商	品	3,000
商	品	2,000	減	耗	損		
			商	品	評	価	損

8 仮受消費税 $261,000$ 仮払消費税 $172,000$
未払消費税 $89,000$

9 支払保険料の下書き

4/1	9/1	⑦	3/31	⑤	8/31
----- ----- -----					
	支払	→			
		支払12か月			
			←	前払5か月	
		前払分 $10,680 \times (5 \text{月} \div 12 \text{月}) = 4,450$			

前払費用 $4,450$ 支払保険料 $4,450$

10 支払利息 990 未払費用 990

11 法人税等 $29,700$ 未払法人税等 $29,700$

<仕訳の書き方>

[決算整理事項その他]

1. 銀行勘定調整表

(1)未取付小切手（未呈示小切手）

当社は取引先に小切手を渡し、相手先が銀行に換金しに行っていない状況。

小切手は渡した時点で当座預金の減少として処理するので、相手先が小切手を銀行に持って行って換金しているかどうかは関係ない。よって、仕訳なし。

(2)受取手形の入金未通知

当社への通知がまだただただけで、実際に取引は発生しているので、受取手形の決済の仕訳を行う。

2. 貸し倒れ

①『売掛金が回収不能となった』との指示より、右側に売掛金を書く。

/ 売掛金 29,000

②『18,000 は前期から繰り越したもの』との指示より、左側に貸倒引当金を書く。貸倒引当金は前期末に設定したので、前期の販売から生じた売掛金に関わるものである。しかし、貸倒引当金は 10,500 しかないため、10,500 までしか取り崩してはいけない。

貸倒引当金 10,500 / 売掛金 29,000

③差額が貸倒損失。

貸倒引当金 10,500 / 売掛金 29,000

貸倒損失 18,500

3. 貸倒引当金の下書き

貸倒引当金は個別評価と一括評価を分けて計算する。また、貸借対照表で売掛金の対する貸倒引当金と受取手形に対する貸倒引当金に分かれているので、下書きの段階で分けておく。

決算整理仕訳で売掛金、受取手形の修正仕訳があった場合、貸倒引当金の計算でミスすることが多いので、注意。

4. 減価償却費

新旧建物は分けて計算する点に注意。それぞれ残存価額も違うので問題文をよく読もう。

なお、200%定率法の償却率は各自計算する必要があるので、公式を覚えておこう。

200%定率法の償却率 $1 \div \text{耐用年数} \times 200\%$

5. のれん償却

『合併後 10 年間にわたって每期均等額を償却』との指示がある。『前期の期首』に合併しているため、既に 1 年分は償却されていることが分かる。残ったのれん 90,000 を 9 年で償却する。

6. 有価証券

A,B 売買目的有価証券の下書き

±増減額

決算整理前の残高 → 決算整理後の残高

=時価

売買目的有価証券は流動資産の部の「有価証券」に含めて表示する。

C 満期保有目的債券の償却原価法

問題文に「取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められる」と指示があるので、償却原価法を行うことがわかる。本問では取得価額は不明だが、当期首から XX32 年 3 月までの残り 3 年間で差額 (70,000-68,500=1,500) を均等に減らしていけばよいことが分かる。

C は社債であるが翌期に満期日が到来しないため、固定資産の部に「投資有価証券」に含めて表示する。

D, E その他有価証券の時価評価

その他有価証券は時価評価を行う。E 社社債は「取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められないため、償却原価法は適用しない」と指示があるので、指示に従う。

D は株式であるため満期日が存在しないので、固定資産の部に「投資有価証券」に含めて表示する。

E は社債であるが翌期に満期日が到来しないため、固定資産の部に「投資有価証券」に含めて表示する。

F, G 子会社株式、関連会社株式

答案用紙の貸借対照表に勘定科目名「関係会社株式」と書いてあるので子会社株式と関連会社株式を合算して「関連会社株式」として表示する。

子会社株式と関連会社株式について、決算整理仕訳は不要である。

7. 売上原価

売上原価の決算整理「しーくりくりしー」を行い、棚卸減耗損と商品評価損を計上する。

帳簿単価より正味売却単価が下がったときにだけ評価損を計上する。※低価法

したがって、本問 740 個で評価損は発生しない。

※この処理を棚卸資産の低価法という。売買目的有価証券のように常に時価評価するわけではなく、時価が低下した場合のみ減額する。

8. 消費税

税抜方式の場合、仮払消費税と仮受消費税を取り消し、差額を未払消費税とする。

9. 支払保険料（前払費用）

問題文の指示より、『当期の 9 月 1 日に向こう 1 年分を支払った』ことがわかるので、下書きの図のようになる。

9 月 1 日の仕訳（12 か月分）

支払保険料 10,680 / 現金 10,680

① 9 月 1 日の仕訳は 9/1~8/31 の 12 か月分の支払保険料が計上されている。当期の負担分は 9/1~3/31 の 7 か月分なので、5 か月分（翌期の負担部分）を減らす必要がある。右側に支払保険料を書く。

/ 支払保険料 4,450

② 事前に保険料を払っている→「前払保険料」を反対側を書く。完成。

前払保険料 4,450 / 支払保険料 4,450

※最終的に、損益計算書の支払保険料は $10,680 - 4,450 = 6,230$ （7 か月分）となる。

10. 支払利息（未払費用）

問題文の指示より、『未計上額がある』ということが分かる。つまり、990 円についてはお金を払っていないし、支払利息も計上されていないということである。

①「支払利息」を計上しなければいけないので、左側に支払利息を書く。

支払利息 990 /

②まだ利息を払っていない→「未払利息」を反対側を書く。

支払利息 990 / 未払利息 990

11. 法人税等

決算整理前残高試算表に仮払法人税等がなく、問題文でも出てこないため、中間納付はしていないと判断する。全額を法人税等と未払法人税等に計上する。

ステップ2 解答欄の損益計算書の金額を記入する。

①損益計算書の空欄を上から順に埋めていく。

②金額は、残高試算表の金額+△下書き、で計算する。電卓に入力した下書きの金額は、斜線を引く。

勘定科目ごとの計算は次のとおり。

科目	残高試算表	下書き	損益計算書
I 売上高	3,272,100		3,272,100
II 1 期首商品棚卸高	76,000		76,000
II 2 当期商品仕入高	2,155,200		2,155,200
II 3 期末商品棚卸高		資料 II 7 +80,000	80,000
II 4 棚卸減耗損		資料 II 7 +1,000	1,000
II 5 (商品評価損)		資料 II 7 +2,000	2,000
III 2 支払保険料	10,680	資料 II 9 △4,450	6,230
III 3 (貸倒損失)		資料 II 2 +18,500	18,500
III 4 (貸倒引当金) 繰入		資料 II 3 +21,900	21,900
III 5 減価償却費		資料 II 4 +220,160	220,160
III 6 (のれん) 償却		資料 II 5 +10,000	10,000
IV 1 有価証券利息	14,100	資料 II 6 +500	14,600
V 1 有価証券評価損		資料 II 6 +1,700	1,700
V 2 支払利息	4,020	資料 II 10 +990	5,010
VII 1 固定資産売却損	50,000		50,000
法人税、事業税及び住民税		資料 II 11 +29,700	29,700

損益計算書の売上原価の内訳の記入については特徴があるので、理解と練習が必要。仕訳では「仕入」の金額が最終的な売上原価の金額になるように、また「繰越商品」が期末商品棚卸高の金額になるように書いているが、損益計算書ではそれぞれの金額を記入し、損益計算書内で足し引き計算をすることで、7,808,000が最終的な売上原価の金額になる。

II 売上原価の計算のしかた

期首商品棚卸高 76,000 + 当期商品仕入高 2,155,200 = 合計 2,231,200

合計 2,231,200 - 期末商品棚卸高 80,000 = 差引 2,151,200

差引 2,151,200 + 棚卸減耗損 1,000 + 商品評価損 2,000 = 2,154,200 (最終的な売上原価の金額)

棚卸減耗損と商品評価損は「繰越商品」からマイナスする仕訳を書き、繰越商品の金額を小さくする効果を持つが、同時に「売上原価」の内訳項目として同じ費用である「売上原価」を増やす効果を持つ。したがって損益計算書の計算としては差引 2,151,200 + 棚卸減耗損 1,000 + 商品評価損 2,000 のように売上原価にプラスするので、間違えないように注意が必要である。

<ポイント>

- ・売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の位置は必ず暗記しておく。

<スピードアップのテクニック>

決算整理仕訳で新たに出てくる勘定科目は、下書きの仕訳を書くタイミングで、直接、損益計算書に記入する。

ステップ3 解答欄の貸借対照表の金額を記入する。

- ①貸借対照表の空欄を上から順に埋めていく。
- ②金額は、残高試算表の金額+△下書き、で計算する。電卓に入力した下書きの金額は、斜線を引く。

勘定科目ごとの計算は次のとおり。決算整理前残高試算表の貸倒引当金は受取手形と売掛金に分かれていないので空欄にしておき、下書きで計算した金額を記入すると間違えにくい。

貸借対照表では、売買目的有価証券は有価証券、満期保有目的債券とその他有価証券は投資有価証券、子会社株式と関連会社株式は関係会社株式という勘定科目で記入する。

科目	残高試算表	下書き	貸借対照表
I 1 現金預金	270,000	資料 II 1 +21,000	291,000
I 2 受取手形	120,000	資料 II 1 △21,000	99,000
I 2 貸倒引当金		資料 II 3 下書き +2,970	2,970
I 3 売掛金	260,000	資料 II 2 △29,000	231,000
I 3 貸倒引当金		資料 II 3 下書き +18,930	18,930
I 4 有価証券	131,000	資料 II 6 △1,700	129,300
I 5 商品	76,000	資料 II 7 △76,000 +80,000 △3,000	77,000
I 6 (前払) 費用		資料 II 9 +4,450	4,450
II 1 建物減価償却累計額	1,080,000	資料 II 4 +128,000	1,208,000
II 2 備品減価償却累計額	439,200	資料 II 4 +92,160	531,360
II 3 のれん	90,000	資料 II 5 △10,000	80,000
II 4 投資有価証券	68,500 +470,000	資料 II 6 +500 +10,000	549,000
II 5 関係会社株式	408,000 +240,000		648,000
負債の部			
I 2 買掛金	120,000		120,000
I 3 未払消費税		資料 II 8 +89,000	89,000
I 4 未払法人税等		資料 II 11 +29,700	29,700
I 5 (未払) 費用		資料 II 10 +990	990
II 長期 (借入金)	300,000		300,000
純資産の部			
I 2②繰越利益剰余金	1,247,500	損益計算書の当期純利益 +69,300	1,316,800
II その他有価証券評価差額金		資料 II 6 +10,000	10,000

第4問（1）費目別原価計算の仕訳

本社工場会計は、帳簿を本社と工場に分けて、それぞれで記帳します。本問では工場での仕訳を答えます。本社工場会計の場合、工場で使用する勘定科目に制限があり、それ以外を使うことができません。問題を解く上では、①問題文の指示に従う、②使用できる勘定科目から判断する、この2点が重要です。

1. 本社工場会計の問題で、材料の購入の仕訳が問われています。問題文に「材料の購入の支払いと給与の支払いは本社が行っている」と指示があるため、工場の仕訳では「現金」「買掛金」という勘定科目は使わず、「本社」を使って仕訳を行います。

<p>①問題文を読み、「工場での仕訳」を解答することを確認する。</p>	
<p>②素材と補修用材料を購入したので、左に「材料」と書く。買入手数料は材料の取得価額に含めるので、「材料」に加算する。</p> <p>素材を購入した場合と補修用材料を購入した場合のどちらも「材料」を増やす仕訳を行う。そして、素材を消費した場合には、直接材料費として「仕掛品」に振り替える。一方、補修用材料を消費した場合には、間接材料費として「製造間接費」に振り替える。</p> <p>計算：@4,000×300kg+10,000+5,000 =1,215,000</p>	<p>材料 1,215,000 /</p>
<p>③「材料の購入の支払いと給与の支払いは本社が行っている」と指示があるので、「本社」を使う。買入手数料についても本社が支払っているため、「本社」を使う。</p>	<p>材料 1,215,000 / 本社 1,215,000</p>

<参考>

【工場での仕訳】

材料 1,215,000 / 本社 1,215,000

【本社での仕訳】

工場 1,215,000 / 現金 1,215,000

2 本社工場会計の問題で、賃金の消費の仕訳が問われています。問題文に「材料の購入の支払いと給与の支払いは本が行っている」と指示がありますが、本問では賃金や給与の支払いが出てきません。本問は、費目別原価計算の労務費の仕訳を解答することになります。

<p>①問題文を読み、「工場での仕訳」を解答することを確認する。 間接工の賃金の消費額を計上する場合、すべて間接労務費となる。</p>					
<p>②間接工の賃金の消費額を計算する。間接工の賃金の消費額は、すべて間接労務費になる。前月末払高、当月支払高、当月未払高の3つの金額から「当月消費高」を計算する問題は、よく出題される内容なので、覚えておこう。計算式と賃金勘定は次の通り。 計算：当月支払高 900,000 + 当月未払高 75,000 - 前月末払高 100,000 = 当月消費高 875,000</p>	<div style="text-align: center;">賃金</div> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="border: none;">当月支払 900,000</td> <td style="border: none;">前月末払 100,000</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">当月未払 75,000</td> <td style="border: none;">当月消費 ?</td> </tr> </table>	当月支払 900,000	前月末払 100,000	当月未払 75,000	当月消費 ?
当月支払 900,000	前月末払 100,000				
当月未払 75,000	当月消費 ?				
<p>③間接工の賃金は「間接労務費」なので、「製造間接費」を使う。製造間接費が増えるので、左に書く。</p>	<p>製造間接費 875,000 /</p>				
<p>④賃金を消費したので、賃金を減らす。右に「賃金」と書く。なお、「賃金」と「賃金・給料」は同じ意味の勘定科目なので、問題の選択肢に従い、どちらを使うのか判断する。</p>	<p>製造間接費 875,000 / 賃金 875,000</p>				

<参考>

【工場での仕訳】

製造間接費 875,000 / 賃金 875,000

【本社での仕訳】

仕訳なし

3 本社工場会計の問題で、材料の棚卸減耗費の仕訳が問われています。問題文に「材料と製品の倉庫は工場に置き」と指示がありますので、工場に材料の在庫があることがわかります。このため、工場だけで仕訳を書くことになります。

<p>①問題文を読み、「工場での仕訳」を解答することを確認する。</p>	
<p>②材料の棚卸減耗費は「間接経費」となるので「製造間接費」を使う。製造間接費が増えるので、左に書く。</p>	<p>製造間接費 45,000 /</p>
<p>③材料が減ったので、右に「材料」と書く。</p>	<p>製造間接費 45,000 / 材料 45,000</p>

なお、理論問題の対策として、材料の棚卸減耗費は間接材料費ではなく、間接経費である点に注意しましょう。間接材料費も間接経費も「製造間接費」という勘定科目を使うので、仕訳を書く場合は違いを気にしなくて構いません。

<参考>

【工場での仕訳】

製造間接費 45,000 / 材料 45,000

【本社での仕訳】

仕訳なし

第4問 (2) 標準原価計算

ステップ1 問題文を読み、下書きに標準原価計算の仕掛品BOX図 (パーシャル・プラン) を書く。

材料費 (加工費)			
360,000 (100,000)	200 (80)	1,600 (1,600)	2,880,000 (2,000,000)
3,355,000 (2,181,000)	1,800 (1,920)	差異 400 (200)	仕入合計と仕出合計の差異 146,000 920,000 (250,000)

<仕掛品BOX図の書き方>

①本問はパーシャル・プランで記帳しているの、投入金額は実際発生額 (資料3) を記入する。

投入 材料費 3,355,000
加工費 972,000 + 1,209,000 = 2,181,000

②月初、完成、月末は標準原価を記入する。標準原価カードの標準単価と仕掛品勘定の数量をかけて計算する。

材料費の標準単価 @1,800
加工費の標準単価 @550 + @700 = @1,250

月初 材料費 @1,800 円 × 200 個 = 360,000
加工費 @1,250 円 × 80 個 = 100,000
合計 360,000 + 100,000 = 460,000
完成 材料費 @1,800 円 × 1,600 個 = 2,880,000
加工費 @1,250 円 × 1,600 個 = 2,000,000
合計 2,880,000 + 2,000,000 = 4,880,000
月末 材料費 @1,800 円 × 400 個 = 720,000
加工費 @1,250 円 × 200 個 = 250,000
合計 720,000 + 250,000 = 970,000

③標準原価差異は差額で求める。

月初 460,000 + 投入 3,355,000 + 2,181,000 - 完成 4,880,000 - 月末 970,000 = 146,000

参考：標準原価差異の内訳

- ①材料費 @1,800 × 1,800 個 - 3,355,000 = △115,000
標準原価 実際原価
- ②加工費 (@550 + @700) × 1,720 個 - 2,181,000 = △31,000

標準原価

実際原価

合計①+②=△146,000

マイナスなので、不利差異、借方差異 → 売上原価にプラスする。

ステップ 2 下書きの仕掛品 BOX 図 (パーシャル・プラン) を見て、答案用紙の仕掛品勘定、月次損益計算書を埋める。

<仕掛品勘定>

月初 360,000+100,000=460,000 (下書き BOX 図より)

直接材料費 3,355,000 (資料3より)

直接労務費 972,000 (資料3より)

製造間接費 1,209,000 (資料3より)

完成高 2,880,000+2,000,000=4,880,000 (下書き BOX 図より)

または、標準原価カードより@3,050×1,600=4,880,000

月末有高 720,000+250,000=970,000 (下書き BOX 図より)

原価差異 答案用紙仕掛品勘定の貸借差額より 146,000

<月次損益計算書>

売上高 @4,000×1,700=6,800,000

月初製品棚卸高 610,000 (製品勘定より)

当月製品製造原価 4,880,000 (製品勘定より)

月末製品棚卸高 305,000 (製品勘定より)

原価差異 146,000 (仕掛品勘定より)

売上原価合計 610,000+4,880,000-305,000+146,000=5,331,000

月初	当月製造	月末	原価差異 (不利差異なので売上原価に加算する)
----	------	----	-------------------------

売上総利益 6,800,000-5,331,000=1,469,000

売上高	売上原価
-----	------

第5問 直接原価計算のCVP分析

問1 当月の損益分岐点売上高を計算する。

ステップ1 まずは1個あたりの変動費と当月の固定費を計算する。

1個あたりの変動費 $(9,900,000 + 900,000) \div 60,000 \text{ 個} = @180 \text{ 円}$

固定費 $4,000,000 + 2,000,000 = 6,000,000$

ステップ2 損益分岐点売上高を計算する。損益分岐点では、利益が0円となるので、何個売れたら利益が0円になるかを考える。何個売るのがまだ決まっていないので■個として計算する。

$$\text{売上高} - \text{変動費} - \text{固定費} = \text{利益}$$

$$\begin{array}{cccc} @300 \times \blacksquare \text{ 個} & - & @180 \times \blacksquare \text{ 個} & - & 6,000,000 & = & 0 \\ \hline \text{売上高} & & \text{変動費} & & \text{固定費} & & \text{利益} \end{array}$$

$$@120 \times \blacksquare \text{ 個} = 6,000,000$$

$$\blacksquare \text{ 個} = 50,000 \text{ 個}$$

以上より、50,000個売ったときの売上高を計算する。

損益分岐点売上高 $@300 \times 50,000 \text{ 個} = 15,000,000 \text{ 円}$

問2 目標営業利益1,800,000円を達成するときの売上高を計算する。目標営業利益1,800,000円となる販売個数を■個として計算する。

$$\text{売上高} - \text{変動費} - \text{固定費} = \text{利益}$$

$$\begin{array}{cccc} @300 \times \blacksquare \text{ 個} & - & @180 \times \blacksquare \text{ 個} & - & 6,000,000 & = & 1,800,000 \\ \hline \text{売上高} & & \text{変動費} & & \text{固定費} & & \text{利益} \end{array}$$

$$@120 \times \blacksquare \text{ 個} = 7,800,000$$

$$\blacksquare \text{ 個} = 65,000 \text{ 個}$$

以上より、65,000個売ったときの売上高を計算する。

売上高 $@300 \times 65,000 \text{ 個} = 19,500,000 \text{ 円}$

問3

ステップ1 まずは、当月の1個あたりの変動販売費、翌月の販売個数、固定費の金額を計算する。

1個あたりの変動販売費 $900,000 \div 60,000 = @15$

売上高 $15,000,000 \div @300 = 50,000$ 個

固定費 $4,000,000 - 600,000 + 2,000,000 = 5,400,000$

ステップ2 翌月の変動売上原価を計算する。目標営業利益 900,000 円となる販売個数を■個として計算する。

$$\frac{\text{売上高}}{@300 \times 50,000 \text{ 個}} - \frac{\text{変動費}}{@\blacksquare \times 50,000 \text{ 個}} - \frac{\text{固定費}}{5,400,000} = \frac{\text{利益}}{900,000}$$



$$15,000,000 - @\blacksquare \times 50,000 \text{ 個} - 5,400,000 = 900,000$$



$$8,700,000 = \blacksquare \times 50,000$$



$$\blacksquare = 174$$

以上より、変動売上原価を計算する。

1個あたりの変動費 @174

1個あたりの変動売上原価 $@174 - @15 = @159$

翌月の変動売上原価 $@159 \times 50,000 = 7,950,000$ 円

参考：翌月の損益計算書

損益計算書（直接原価計算）

（単位：円）

売上高		15,000,000
変動売上原価		7,950,000
変動売上マージン		<u>7,050,000</u>
変動販売費		<u>750,000</u>
貢献利益		6,300,000
固定費		
製造原価	3,400,000	
販売費・一般管理費	<u>2,000,000</u>	<u>5,400,000</u>
営業利益		<u><u>900,000</u></u>

問4 問題文に「当社は月初と月末に仕掛品と製品の在庫は生じておらず」と書いてあるため、直接原価計算の営業利益と全部原価計算の営業利益は同じ金額になるため、1,200,000 円が正解とわかる。

参考：固定費調整を行うと、月初と月末の在庫がゼロなので、同じになることがわかる。

全 = 直 + 末 - 首



全 1,200,000 = 直 ? + 末 0 - 首 0